

U.S. Indicators

マクロ経済指標レポート

米国 雇用情勢は一段の改善(8月6日までの週の失業保険申請件数) ～リストラ件数の増加も新規採用の拡大が吸収～	05年8月12日(金) (No. UI-082)
---	-----------------------------

第一生命経済研究所 経済調査部

桂畑 誠治(かつらはた せいじ)

(03-5221-5001 : seiiji@dlri.dai-ichi-life.co.jp)

30.8万件と市場予想を下回り 前週から0.6万件減少

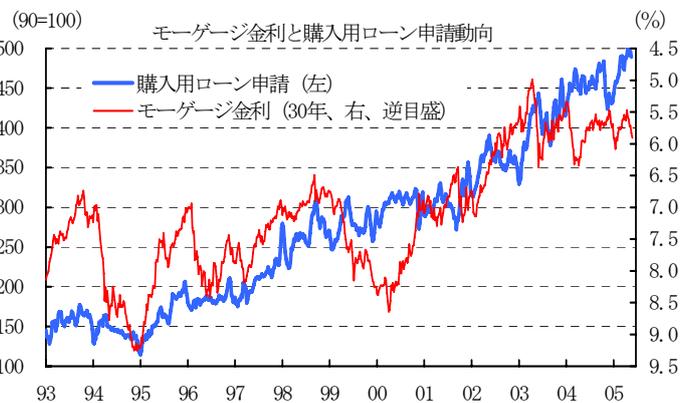
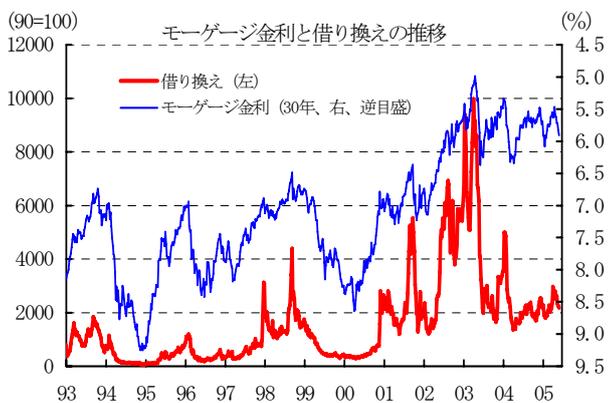
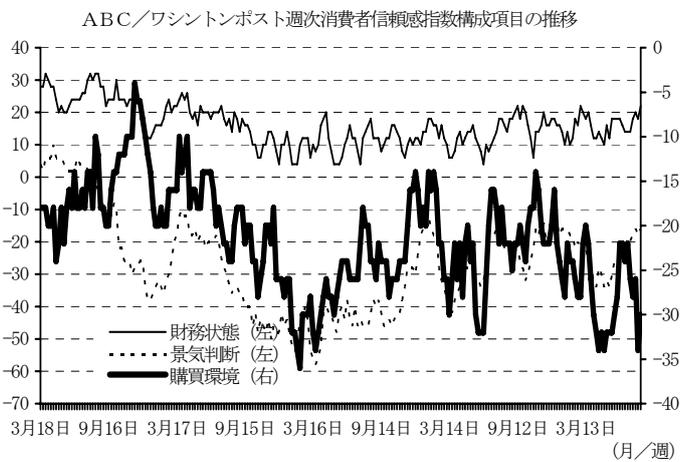
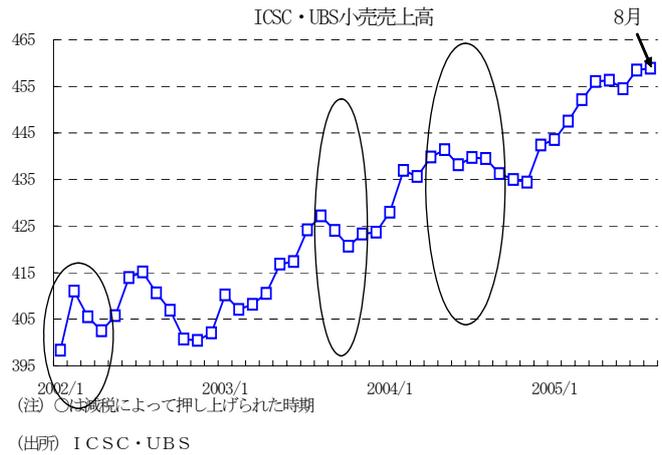
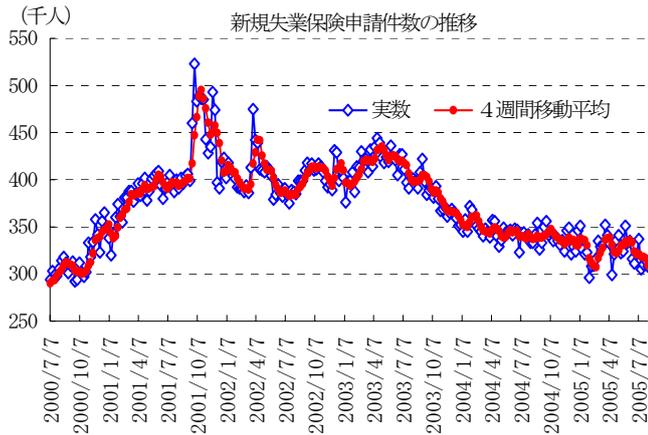
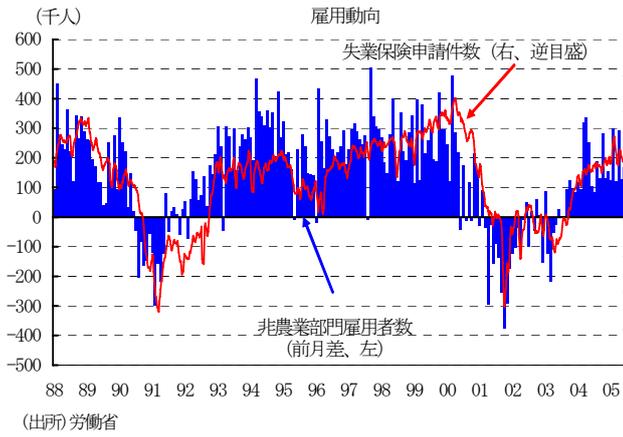
8月6日に終わった1週間の新規失業保険申請件数(季節調整済み)は、30.8万件と市場予想である31.5万件を下回り、前週の31.4万件から0.6万件減少した。トレンドを示す4週間移動平均をみると、30.9万件と前週の31.6万件から減少し水準が切り下がっている。04年後半の34万件、05年前半の32万件からも低下していることから、非農業部門雇用者数は04年後半から今年1月にかけての前月差+160千人程度の推移から、同+200千人程度の拡大ペースにシフトしていると判断される。

一方、7月30日に終わった週の失業保険受給者数は、257.3万人と依然として水準が高いものの緩やかな減少トレンドを辿っており、雇用環境の改善を示している。また、7月30日に終わった週の失業保険受給者率が2.0%と7月の2.0%と変わらずとなっていることから足下の失業率は5.0%~5.1%で推移していると考えられる。

年内、非農業部門雇用者数は前月差+200千人程度の拡大が見込まれる

先行きの雇用を取巻く環境をみると、今後も価格競争の激化が続くとみられリストラ件数は高水準を維持し雇用の増加を抑制する要因となろう。一方、労働生産性はプラス基調を維持しているものの余剰生産能力の縮小によって鈍化傾向を辿る可能性が高い。さらに、雇用に先行する景気が2003年4~6月期から2005年7~9月期まで平均して潜在成長率を上回るペースで拡大しているとみられる。そのような中、7~9月期のマンパワー社による新規雇用計画調査や経営者団体の景況調査における雇用計画など、各種雇用関連調査では採用拡大が示唆されている。景気拡大が続くもと期待成長率の高まりに伴い企業の採用意欲が強くなっている。また、規模別でも多くの雇用を抱える中小企業の雇用計画(「増やす」-「減らす」)が足下7月に14%と再び上昇し、中小企業での雇用の拡大を示唆している。以上のことから、年内の非農業部門雇用者数は前月差+200千人程度が維持されると見込まれる。

エネルギー価格の急上昇の影響を一時的に受けるとみられるものの、雇用環境の改善に伴い賃金も緩やかなペースで上昇することから、所得が拡大傾向を辿るとみられ、個人消費は堅調さを維持すると予想される。



(出所) MBA

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。